

富士宮市病院事業会計予算

議第31号

令和5年度富士宮市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度富士宮市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	イ 一般病床	380床
(2) 年間患者数	イ 入院	97,356人
	ロ 外来	133,650人
(3) 1日平均患者数	イ 入院	266人
	ロ 外来	550人
(4) 主な建設改良事業	イ 施設設備整備事業	72,820千円
	ロ 医療機器整備事業	378,374千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益			10,742,724千円
第1項 医業収益			9,149,172千円
第2項 医業外収益			1,590,335千円
第3項 保育所収益			3,186千円
第4項 特別利益			31千円
	支	出	
第1款 病院事業費用			11,454,825千円
第1項 医業費用			11,118,398千円
第2項 医業外費用			292,681千円
第3項 保育所運営費			30,796千円
第4項 特別損失			7,950千円
第5項 予備費			5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額255,362千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,012千円、過年度分損益勘定留保資金211,350千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			450,896千円
第1項 出資金			187,465千円
第2項 企業債			263,400千円
第3項 固定資産売却代金			11千円
第4項 補助金			10千円
第5項 その他資本的収入			10千円
	支	出	
第1款 資本的支出			706,258千円
第1項 建設改良費			488,926千円
第2項 企業債償還金			201,372千円
第3項 投資			15,960千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	263,400千円	証書借入	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 5,732,807千円
 - イ 医業費用給与費 5,705,007千円
 - ロ 保育所運営費給与費 27,800千円
- (2) 交際費 672千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 研究研修費補助金 7,788千円
- (2) 共済組合追加費用等補助金 180,592千円
- (3) 医師確保対策補助金 307,004千円
- (4) 院内保育所運営費補助金 25,771千円

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、2,441,990千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
建物附属設備	消火栓、スプリンクラー設備	1式
建物附属設備	2階照明器具LED化	1式
医療機器	全身用マルチスライスCT装置	1式
医療機器	超音波診断装置	1式
医療機器	生体情報モニタ	1式
医療機器	低温プラズマ滅菌装置	1式

令和5年2月8日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠

予算に関する説明書

令和5年度 富士宮市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業収益			10,742,724	
	1 医業収益		9,149,172	
		1 入院収益	5,549,292	入院患者診療収入
		2 外来収益	3,448,170	外来患者診療収入
		3 その他医業収益	151,710	室料差額収益・公衆衛生活動収益・医療相談収益等
	2 医業外収益		1,590,335	
		1 受取利息配当金	10	
		2 他会計負担金	991,380	救急医療負担金等
		3 他会計補助金	521,155	研究研修費補助金等
		4 補助金	7,193	国庫(県)補助金
		5 負担金交付金	10	
		6 長期前受金戻入	22,000	補助金等長期前受金戻入
		7 その他医業外収益	48,587	駐車場・医師住宅使用料等
	3 保育所収益		3,186	
		1 保育料	3,186	院内保育所保育料等
	4 特別利益		31	
		1 固定資産売却益	11	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			11,454,825	
	1 医業費用		11,118,398	
		1 給与費	5,726,967	職員給与費及び会計年度任用職員報酬等
		2 材料費	3,154,813	薬品費及び診療材料費等
		3 経費	1,605,811	事業運営に要する費用
		4 減価償却費	580,673	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	18,825	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
		6 研究研修費	31,309	医師等研究研修費
	2 医業外費用		292,681	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,476	企業債支払利息等
		2 寄附金	16,000	
		3 雑支出	264,177	貯蔵品購入に係る控除対象外消費税等
		4 消費税	8,028	
	3 保育所運営費		30,796	
		1 給与費	27,800	職員給与費及び会計年度任用職員報酬等
		2 材料費	993	保育園児給食用材料費
		3 経費	2,003	保育所運営に要する費用
	4 特別損失		7,950	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	10	
		3 その他特別損失	7,930	看護学生修学資金返還債務免除額等
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			450,896	
	1 出 資 金		187,465	
		1 他 会 計 出 資 金	187,465	企業債償還元金出資金等
	2 企 業 債		263,400	
		1 企 業 債	263,400	医療機器整備事業
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		11	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	11	
	4 補 助 金		10	
		1 補 助 金	10	国庫(県)補助金
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		10	
		1 寄 附 金	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			706,258	
	1 建 設 改 良 費		488,926	
		1 建 設 改 良 費	72,820	施設設備整備事業
		2 資 産 購 入 費	416,106	医療機器整備事業等
	2 企 業 債 償 還 金		201,372	
		1 企 業 債 償 還 金	201,372	
	3 投 資		15,960	
		1 そ の 他 投 資	15,960	看護学生等修学資金貸与

令和5年度 富士宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 716,994,870
減価償却費	580,673,000
引当金の増減額(△は減少)	5,512,372
長期前受金戻入額	△ 22,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	4,412,909
有形固定資産除却費	15,105,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,765,563
未払金の増減額(△は減少)	△ 87,755,954
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 265,911
その他の増減額	7,920,000
小計	△ 225,169,017
利息及び配当金の受取額	10,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,412,909
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,571,926
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 440,121,819
有形固定資産の売却による収入	20,000
国庫補助金等による収入	10,000
寄附金による収入	10,000
その他投資活動による支出	△ 15,960,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 456,041,819
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	263,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 201,372,000
リース債務の返済による支出	△ 4,792,000
他会計からの出資による収入	187,465,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,701,000
資金増加額(又は減少額)	△ 440,912,745
資金期首残高	1,275,620,144
資金期末残高	834,707,399

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		665	599,848	2,026,787	2,307,487	4,934,122	798,685	5,732,807
前 年 度		675	574,028	2,047,359	2,231,614	4,853,001	756,864	5,609,865
比 較		△ 10	25,820	△ 20,572	75,873	81,121	41,821	122,942

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単 身 赴 任 当 手	通勤手当	特 殊 勤 務 当 手	時 間 外 勤 務 当 手
	本 年 度	44,293	116,558	35,038	4,752	40,723	516,669	272,060
	前 年 度	42,514	116,136	34,482	4,760	42,295	453,418	266,060
	比 較	1,779	422	556	△ 8	△ 1,572	63,251	6,000

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (2)	区 分	宿日直手当	夜 間 勤 務 当 手	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	88,419	34,800	21,156	516,266	366,753	250,000
	前 年 度	87,200	34,800	21,156	524,407	354,386	250,000
	比 較	1,219	0	0	△ 8,141	12,367	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		518	266,321	2,026,787	2,243,437	4,536,545	733,951	5,270,496
前 年 度		530	257,472	2,047,359	2,166,766	4,471,597	695,694	5,167,291
比 較		△ 12	8,849	△ 20,572	76,671	64,948	38,257	103,205

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単 身 赴 任 当 手	通勤手当	特 殊 勤 務 当 手	時 間 外 勤 務 当 手
	本 年 度	44,293	116,558	35,038	4,752	40,723	516,669	272,060
	前 年 度	42,514	116,136	34,482	4,760	42,295	453,418	266,060
	比 較	1,779	422	556	△ 8	△ 1,572	63,251	6,000

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (2)	区 分	宿日直手当	夜 間 勤 務 当 手	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	88,419	34,800	21,156	452,216	366,753	250,000
	前 年 度	87,200	34,800	21,156	459,559	354,386	250,000
	比 較	1,219	0	0	△ 7,343	12,367	0

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		147	333,527		64,050	397,577	64,734	462,311
前 年 度		145	316,556		64,848	381,404	61,170	442,574
比 較		2	16,971		△ 798	16,173	3,564	19,737

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単 身 赴 任 手 当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (2)	区 分	宿日直手当	夜 間 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度				64,050		
	前 年 度				64,848		
	比 較				△ 798		

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 20,572	給与改定に伴う増減分	5,254		
		昇給に伴う増加分	25,965	平均昇給率 1.4%	対象職員数 478人
		その他の増減分	△ 51,791	職員の変動等による増減	職員数 本年度 518人 前年度 530人 増 減 △ 12人
手 当	75,873	制度改正に伴う増減分	17,970	勤勉手当	
		その他の増減分	57,903	その他	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職	医師職	医療技術職	看護師職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	313,438		455,852	309,906	307,557
	平均給与月額	394,927		1,205,655	398,812	421,694
	平均年齢	41歳5月		40歳5月	40歳5月	39歳5月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	298,160		439,742	291,456	297,031
	平均給与月額	367,330		1,198,690	406,363	388,119
	平均年齢	40歳6月		39歳6月	39歳8月	39歳2月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師職	医療技術職	助産師職	看護師職
高 校 卒	158,900	154,600					
短 大 2 卒					197,800		224,100
短 大 3 卒					204,000	233,100	229,700
大 学 卒	191,700			216,600	210,400	239,400	236,000
大 学 6 卒	204,200		338,400	236,400			

(単位 円)

区 分	一般会計の制度	
	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	158,900	154,600
短 大 2 卒		
短 大 3 卒		
大 学 卒	191,700	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			医師職			医療技術職			看護師職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	8級	1	3.4												
	7級	2	6.9							7級	2	1.8	7級	1	0.3
	6級	4	13.8							6級	17	15.5	6級	15	5.0
	5級	4	13.8				5級	1	1.4	5級	18	16.4	5級	31	10.2
	4級	3	10.3				4級	3	4.2	4級	18	16.4	4級	99	32.7
	3級	6	20.7				3級	40	56.3	3級	27	24.5	3級	49	16.2
	2級	7	24.1				2級	27	38.0	2級	28	25.5	2級	108	35.6
	1級	2	6.9				1級			1級			1級		
	計	29	100.0		計		計	71	100.0	計	110	100.0	計	303	100.0
令和4年1月1日現在	8級	1	3.3												
	7級	2	6.7							7級	2	1.9	7級	1	0.3
	6級	5	16.7							6級	17	15.7	6級	15	4.8
	5級	2	6.7				5級	1	1.5	5級	17	15.7	5級	31	9.9
	4級	4	13.3				4級	3	4.4	4級	14	13.0	4級	99	31.7
	3級	7	23.3				3級	38	55.9	3級	27	25.0	3級	48	15.4
	2級	6	20.0				2級	26	38.2	2級	31	28.7	2級	118	37.8
	1級	3	10.0				1級			1級			1級		
	計	30	100.0		計		計	68	100.0	計	108	100.0	計	312	100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職	8級 部長参事	7級 課長参事	6級 室長幹主	5級 係長主任主査	4級 特に高度の知識及び経験を必要とする主査	3級 主査	2級 主事技師	1級 事務員技術員
技能労務職					特に高度の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	高度の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	相当の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	技師補調理師
区分	5級		4級		3級	2級	1級	
医師職	院長		副院長 診療部長 室長		科長 医長	医師	医療業務を行う職務	
医療技術職	7級 薬剤部長 診療技術部長		6級 科長幹主	5級 上席主任主任	4級 副主任	3級 高度の知識及び経験を必要とする薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技士・理学療法士・作業療法士・視能訓練士・言語聴覚士・管理栄養士及び栄養士	2級 薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技士・理学療法士・作業療法士・視能訓練士・言語聴覚士・管理栄養士及び栄養士	1級 前各級に掲げるもの以外の職務
看護師職	看護部長		副看護部長 看護師長	主任	副主任 高度の知識及び経験を必要とする助産師・看護師 特に高度の知識及び経験を必要とする准看護師	相当の知識及び経験を必要とする助産師・看護師 高度の知識及び経験を必要とする准看護師	助産師・看護師 相当の知識及び経験を必要とする准看護師	准看護師

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職	医 師 職	医療技術職	看護師職
給料総額に対する比率 (%)	26.30	2.37		89.66	3.81	14.86
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	94.54	96.55		98.59	94.55	93.40
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	91,509	7,682		414,566	12,489	48,933
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、 病棟等勤務 手当	病棟等勤務 手当	病棟等勤務 手当	医務手当	薬剤業務手 当、病原体 検査手当、 放射線作業 手当	病棟等勤務 手当、夜間 看護手当

(5) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	

()内は再任用職員の支給率

(6) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	3 (医療職給料表(1)適用者は16)
支給対象人員 (人)	518
一般会計の制度 (支給率) (%)	同 上

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	応募認定 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措 置 (3~45%加算)	
	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和5年度 富士宮市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,838,984,417	
ロ 建 物	8,659,800,399		
減価償却累計額	<u>△ 5,238,049,768</u>	3,421,750,631	
ハ 構 築 物	247,036,033		
減価償却累計額	<u>△ 189,351,363</u>	57,684,670	
ニ 器 械 備 品	6,574,497,473		
減価償却累計額	<u>△ 4,803,705,012</u>	1,770,792,461	
ホ 車 両	10,748,901		
減価償却累計額	<u>△ 8,451,223</u>	2,297,678	
ヘ リース資産	23,000,000		
減価償却累計額	<u>△ 4,140,000</u>	18,860,000	
有形固定資産合計			7,110,369,857

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,651,965	
無形固定資産合計			2,651,965

(3) 投 資

イ その他投資		132,840,000	
投資合計			132,840,000

固 定 資 産 合 計

7,245,861,822

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

834,707,399

(2) 未 収 金

1,422,519,153

貸 倒 引 当 金

△ 2,583,311 1,419,935,842

(3) 貯 蔵 品

37,786,795

(4) その他流動資産

イ 保管有価証券 1,000,000

ロ その他流動資産 5,711,292

その他流動資産合計

6,711,292

流 動 資 産 合 計

2,299,141,328

資 産 合 計

9,545,003,150

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,505,505,329	
(2) リース債務		13,997,872	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	304,526,895		
引当金合計		<u>304,526,895</u>	
固定負債合計			1,824,030,096
4 流動負債			
(1) 企業債		197,219,904	
(2) リース債務		4,946,942	
(3) 未払金		817,067,960	
(4) 預り金		59,492,460	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	251,950,000		
ロ 法定福利費引当金	49,594,000		
引当金合計		<u>301,544,000</u>	
(6) その他流動負債			
イ 預り保管有価証券	1,000,000		
ロ 預り担保金	1,450,000		
その他流動負債合計		<u>2,450,000</u>	
流動負債合計			1,382,721,266
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		382,360,903	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 221,834,202</u>	
繰延収益合計			160,526,701
負債合計			<u>3,367,278,063</u>
6 資本金			11,817,862,828
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	43,565,018		
ロ 受贈財産評価額	267,646,692		
ハ 寄附金	2,500,000		
資本剰余金合計		<u>313,711,710</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 5,953,849,451		
利益剰余金合計		<u>△ 5,953,849,451</u>	
剰余金合計			<u>△ 5,640,137,741</u>
資本合計			<u>6,177,725,087</u>
負債資本合計			<u>9,545,003,150</u>

令和4年度 富士宮市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	5,386,502,300		
(2) 外来収益	3,446,780,200		
(3) その他医業収益	134,878,183	8,968,160,683	
2 医業費用			
(1) 給与費	5,806,806,819		
(2) 材料費	3,030,308,088		
(3) 経費	1,483,165,426		
(4) 減価償却費	564,592,000		
(5) 資産減耗費	17,172,000		
(6) 研究研修費	27,562,922	10,929,607,255	
医業損失			1,961,446,572
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	0		
(2) 他会計負担金	1,137,075,000		
(3) 他会計補助金	389,885,000		
(4) 補助金	337,713,000		
(5) 負担金交付金	600,000		
(6) 長期前受金戻入	16,122,000		
(7) その他医業外収益	45,699,596	1,927,094,596	
4 保育所収益			
(1) 保育料	2,896,365	2,896,365	
5 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,976,922		
(2) 寄附金	13,000,000		
(3) 雑支出	487,773,393	504,750,315	
6 保育所運営費			
(1) 給与費	27,670,000		
(2) 材料費	974,075		
(3) 経費	2,075,638	30,719,713	1,394,520,933
経常損失			566,925,639
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
8 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	16,800,000	16,800,000	△ 16,800,000
当年度純損失			583,725,639
前年度繰越欠損金			4,653,128,942
当年度未処理欠損金			5,236,854,581

令和4年度 富士宮市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,838,984,417	
ロ 建 物	8,606,800,399		
減価償却累計額	<u>△ 5,077,084,768</u>	3,529,715,631	
ハ 構 築 物	233,836,033		
減価償却累計額	<u>△ 184,100,363</u>	49,735,670	
ニ 器 械 備 品	6,502,688,814		
減価償却累計額	<u>△ 4,681,320,172</u>	1,821,368,642	
ホ 車 両	10,748,901		
減価償却累計額	<u>△ 7,507,223</u>	3,241,678	
ヘ リース資産	23,000,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	23,000,000	
有形固定資産合計			<u>7,266,046,038</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,651,965	
無形固定資産合計			<u>2,651,965</u>

(3) 投 資

イ そ の 他 投 資		124,800,000	
投資合計			<u>124,800,000</u>

固 定 資 産 合 計

7,393,498,003

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,275,620,144

(2) 未 収 金

1,410,753,590

貸 倒 引 当 金

△ 8,617,338 1,402,136,252

(3) 貯 蔵 品

37,520,884

(4) そ の 他 流 動 資 産

イ 保 管 有 価 証 券 1,000,000

ロ その他流動資産 5,711,292

そ の 他 流 動 資 産 合 計

6,711,292

流 動 資 産 合 計

2,721,988,572

資 産 合 計

10,115,486,575

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,439,326,014	
(2) リース債務		18,945,553	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	279,590,496		
引当金合計		<u>279,590,496</u>	
固定負債合計			1,737,862,063
4 流動負債			
(1) 企業債		201,371,219	
(2) リース債務		4,791,261	
(3) 未払金		904,823,914	
(4) 預り金		59,492,460	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	265,245,000		
ロ 法定福利費引当金	49,689,000		
引当金合計		<u>314,934,000</u>	
(6) その他流動負債			
イ 預り保管有価証券	1,000,000		
ロ 預り担保金	1,450,000		
その他流動負債合計		<u>2,450,000</u>	
流動負債合計			1,487,862,854
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		382,340,903	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 199,834,202</u>	
繰延収益合計			<u>182,506,701</u>
負債合計			<u><u>3,408,231,618</u></u>

資本の部

6 資本金			11,630,397,828
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	43,565,018		
ロ 受贈財産評価額	267,646,692		
ハ 寄附金	2,500,000		
資本剰余金合計		<u>313,711,710</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 5,236,854,581		
利益剰余金合計		<u>△ 5,236,854,581</u>	
剰余金合計			<u>△ 4,923,142,871</u>
資本合計			<u>6,707,254,957</u>
負債資本合計			<u><u>10,115,486,575</u></u>

令和5年度 富士宮市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業収益			10,742,724	10,260,578	482,146
	1 医業収益		9,149,172	8,666,975	482,197
		1 入院収益	5,549,292	5,242,860	306,432
		2 外来収益	3,448,170	3,280,500	167,670
		3 その他医業収益	151,710	143,615	8,095
	2 医業外収益		1,590,335	1,590,386	△ 51
		1 受取利息配当金	10	10	0
		2 他会計負担金	991,380	1,137,075	△ 145,695
		3 他会計補助金	521,155	382,653	138,502
		4 補助金	7,193	6,633	560
		5 負担金交付金	10	10	0
		6 長期前受金戻入	22,000	16,122	5,878
		7 その他医業外収益	48,587	47,883	704
	3 保育所収益		3,186	3,186	0
		1 保育料	3,186	3,186	0
	4 特別利益		31	31	0
		1 固定資産売却益	11	11	0
		2 過年度損益修正益	10	10	0
		3 その他特別利益	10	10	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 入院収益	5,549,292	延べ患者数 97,356人 1日平均患者数 266人 1人1日平均診療単価 57,000円 病床稼働率 70%
1 外来収益	3,448,170	延べ患者数 133,650人 1日平均患者数 550人 1人1日平均診療単価 25,800円
1 室料差額収益	35,227	個室使用に係る料金
2 公衆衛生活動収益	33,203	予防接種等に係る料金
3 医療相談収益	51,548	検診実施に係る料金
4 その他医業収益	31,732	文書料、院内検査手数料
1 預金利息	10	
1 他会計負担金	991,380	
救急医療負担金	318,348	救急医療の確保に要する経費 318,348
保健衛生行政事務負担金	38,634	保健衛生行政事務に要する経費 38,634
高度医療負担金	632,505	高度医療に要する経費 632,505
企業債利息負担金	1,893	企業債利息負担金 1,893
1 他会計補助金	521,155	
研究研修費補助金	7,788	研究研修費補助金 7,788
共済組合追加費用等補助金	180,592	共済組合追加費用等補助金 180,592
医師確保対策補助金	307,004	医師確保対策に要する経費 307,004
院内保育所運営費補助金	25,771	院内保育所の運営に要する経費 25,771
1 補助金	7,193	国庫(県)補助金
1 負担金交付金	10	
1 長期前受金戻入	22,000	補助金等長期前受金戻入
1 不用品売却収益	387	古紙売却収益ほか
2 その他医業外収益	48,200	
使用料	8,666	施設等使用料 8,666
受託料	11,870	受託料 11,870
医師住宅使用料	22,320	医師住宅使用料 22,320
雑収入	5,344	雑収入 5,344
1 保育料	3,150	院内保育所保育料
2 入所料	36	院内保育所入所料
1 固定資産売却益	11	
1 過年度損益修正益	10	
1 その他特別利益	10	

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業費用			11,454,825	10,926,611	528,214
	1 医業費用		11,118,398	10,606,855	511,543
		1 給与費	5,726,967	5,605,934	121,033

節	金額	説明	
1 医師給	398,147	人件費(医師)	1,290,911
2 看護師給	1,118,229	医師給	398,147
3 医療技術員給	399,454	扶養手当	11,316
4 事務員給	97,012	地域手当	66,210
5 労務員給	10,221	住居手当	1,150
6 医師手当	734,740	単身赴任手当	4,752
扶養手当	11,316	通勤手当	2,540
地域手当	66,210	特殊勤務手当	326,877
住居手当	1,150	時間外勤務手当	115,000
単身赴任手当	4,752	夜間勤務手当	800
通勤手当	2,540	宿日直手当	73,350
特殊勤務手当	326,877	管理職手当	5,258
時間外勤務手当	115,000	期末手当	70,361
夜間勤務手当	800	勤勉手当	57,126
宿日直手当	73,350	市町村職員共済組合負担金	158,024
管理職手当	5,258	人件費(看護師)	2,193,482
期末手当	70,361	看護師給	1,118,229
勤勉手当	57,126	扶養手当	21,520
7 看護師手当	729,831	地域手当	34,487
扶養手当	21,520	住居手当	20,403
地域手当	34,487	通勤手当	26,676
住居手当	20,403	特殊勤務手当	171,557
通勤手当	26,676	時間外勤務手当	92,000
特殊勤務手当	171,557	夜間勤務手当	34,000
時間外勤務手当	92,000	宿日直手当	3,700
夜間勤務手当	34,000	管理職手当	9,032
宿日直手当	3,700	期末手当	165,892
管理職手当	9,032	勤勉手当	134,484
期末手当	165,892	市町村職員共済組合負担金	361,502
勤勉手当	134,484	人件費(医療技術員)	755,228
児童手当	16,080	医療技術員給	399,454
8 医療技術員手当	234,929	扶養手当	9,346
扶養手当	9,346	地域手当	12,388
地域手当	12,388	住居手当	9,903
住居手当	9,903	通勤手当	9,532
通勤手当	9,532	特殊勤務手当	15,352
特殊勤務手当	15,352	時間外勤務手当	50,000
時間外勤務手当	50,000	宿日直手当	11,049
宿日直手当	11,049	管理職手当	4,107
管理職手当	4,107	期末手当	59,984
期末手当	59,984	勤勉手当	48,518
勤勉手当	48,518	市町村職員共済組合負担金	125,595
児童手当	4,750	人件費(一般職)	178,783
9 事務員手当	52,588	事務員給	97,012
扶養手当	1,493	扶養手当	1,493
地域手当	3,035	地域手当	3,035
住居手当	3,246	住居手当	3,246
通勤手当	1,821	通勤手当	1,821
特殊勤務手当	1,671	特殊勤務手当	1,671

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		2 材料費	3,154,813	2,865,628	289,185
		3 経費	1,605,811	1,523,842	81,969

(単位 千円)

節	金額	説明	
時間外勤務手当	11,000	時間外勤務手当	11,000
管理職手当	2,759	管理職手当	2,759
期末手当	14,745	期末手当	14,745
勤勉手当	12,108	勤勉手当	12,108
児童手当	710	市町村職員共済組合負担金	29,893
10 労務員手当	10,034	人件費(労務員)	23,339
扶養手当	618	労務員給	10,221
地域手当	326	扶養手当	618
住居手当	336	地域手当	326
通勤手当	77	住居手当	336
特殊勤務手当	1,152	通勤手当	77
時間外勤務手当	4,000	特殊勤務手当	1,152
宿日直手当	320	時間外勤務手当	4,000
期末手当	1,559	宿日直手当	320
勤勉手当	1,226	期末手当	1,559
児童手当	420	勤勉手当	1,226
11 会計年度任用職員手当	61,130	市町村職員共済組合負担金	3,504
期末手当	61,130	人件費(会計年度任用職員)	441,147
12 賞与引当金繰入額	251,480	会計年度任用職員報酬	318,030
13 報酬	584,351	期末手当	61,130
会計年度任用職員報酬	318,030	社会保険料	40,902
派遣医師報酬	266,321	市町村職員共済組合負担金	21,085
14 法定福利費	745,327	人件費(派遣医師)	266,321
15 法定福利費引当金繰入額	49,494	賞与引当金繰入額	251,480
16 退職給付費	250,000	地方公務員災害補償基金負担金	4,822
		法定福利費引当金繰入額	49,494
		児童手当	21,960
		退職給付費	250,000
1 薬品費	2,014,438	貯蔵品出庫額	2,215,930
2 診療材料費	1,114,596	貯蔵薬品出庫額	2,014,438
貯蔵品出庫額	201,492	貯蔵診療材料出庫額	201,492
診療用消耗品費	913,104	直購入	938,883
3 給食材料費	921	診療用消耗品費	913,104
4 医療消耗備品費	24,858	患者用給食材料費	921
医療器具費	23,787	医療器具費	23,787
給食調理器具費	1,071	給食調理器具費	1,071
1 厚生福利費	11,639	一般諸経費	1,597,031
院内感染対策費	7,123	院内感染対策費	7,123
健康診断料等	4,516	職員健康診断料等	4,516
2 報償費	315	委員等報償費	315
3 旅費交通費	37,305	一般旅費	2,259
一般旅費	2,259	赴任旅費	2,356
赴任旅費	2,356	派遣医師旅費	20,196
派遣医師旅費	20,196	会計年度任用職員通勤手当	12,494
会計年度任用職員通勤手当	12,494	職員被服費	5,257
4 職員被服費	5,257	消耗品費	45,705
5 消耗品費	45,705	消耗備品費	4,912
6 消耗備品費	4,912	電気料金	118,800
7 光熱水費	219,186	ガス料金	89,100
8 燃料費	794	上下水道使用料	11,286

節	金額	説明	
9 食糧費	155	公用車等燃料代	794
10 印刷製本費	5,965	食糧費	155
11 修繕費	98,670	印刷製本費	5,965
12 保険料	15,118	修繕費	98,670
13 賃借料	131,282	病院賠償責任保険料	8,370
施設借上料	39,711	産科医療補償制度掛金	5,760
医療用品借上料	9,510	病院建物損害保険料	759
医療機器等借上料	71,619	公用車任意保険料	122
事務機器等借上料	10,442	公用車自賠責保険料	107
14 通信運搬費	11,428	医師住宅ほか施設借上料	39,711
15 委託料	940,788	寝具ほか医療用品借上料	9,510
医療機器及び設備保守業務委託料	248,770	医療機器等借上料	71,619
施設及び備品保守業務委託料	29,915	事務機器等借上料	10,442
事務的業務委託料	517,079	電話料金及びインターネット回線使用料	8,252
その他業務委託料	145,024	郵便料金	2,331
16 諸会費	8,780	宅配料金	845
諸会費	4,287	医療機器及び設備保守業務委託料	248,770
負担金	4,493	施設及び備品保守業務委託料	29,915
17 手数料	66,174	総合医事業務委託料	239,580
18 公課費	220	総合管理業務委託料	29,495
19 交際費	672	寝具類及び白衣配送回収等業務委託料	21,912
20 貸倒引当金繰入額	1,116	給食業務委託料	168,960
21 雑費	330	院内清掃業務委託料	44,350
		その他事務的業務委託料	12,782
		臨床検査業務委託料	40,920
		放射線被爆量測定業務等委託料	1,321
		物流管理業務委託料	9,900
		駐車場管理業務委託料	10,550
		寝具類洗濯業務委託料	20,460
		職員白衣等洗濯業務委託料	24,182
		病院情報システム改修業務等委託料	5,500
		その他業務委託料	2,343
		夜間看護補助者派遣業務委託料	29,848
		診療用検査手数料	1,015
		医療関係申請手数料	875
		施設設備等法定点検手数料	9,210
		機器点検等手数料	2,580
		公用車点検手数料	781
		事務代行手数料	30,415
		廃棄物処理手数料	15,875
		その他手数料	5,371
		献体火葬手数料	52
		公用車重量税、印紙代	220
		交際費	672
		貸倒引当金繰入額	1,116
		雑費	330
		各種団体会費等負担金	8,780
		医師会ほか各種団体会費	4,287
		各種分析事業等参加負担金	227
		電算業務負担金	3,819
		医療関係団体総会等参加負担金	36
		研修会等参加負担金	411

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		4 減価償却費	580,673	564,592	16,081
		5 資産減耗費	18,825	17,172	1,653
		6 研究研修費	31,309	29,687	1,622
	2 医業外費用		292,681	266,761	25,920
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,476	3,899	577
		2 寄附金	16,000	13,000	3,000
		3 雑支出	264,177	242,455	21,722
		4 消費税	8,028	7,407	621
	3 保育所運営費		30,796	31,165	△ 369
		1 給与費	27,800	27,946	△ 146

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 建物減価償却費	160,965	有形固定資産減価償却費	580,673
2 構築物減価償却費	5,251	建物減価償却費	160,965
3 器械備品減価償却費	409,373	構築物減価償却費	5,251
4 車両減価償却費	944	器械備品減価償却費	409,373
5 リース資産減価償却費	4,140	車両減価償却費	944
		リース資産減価償却費	4,140
1 棚卸資産減耗費	3,720	資産減耗費	18,825
2 固定資産除却費	15,105	薬効期限切れ薬品等貯蔵品除却費	3,720
		医療機器更新等に係る固定資産除却費	15,105
1 研究材料費	11	院内研修費	1,788
2 謝金	1,540	院内研修講師謝礼金	1,540
3 図書費	5,867	院内研修講師費用弁償	248
4 旅費	13,029	研修会参加費	18,982
5 印刷製本費	220	研修参加旅費	12,781
6 賃借料	344	研修参加負担金	5,857
7 諸会費	5,857	施設等借上料	344
8 手数料	70	一般諸経費	10,539
9 研究雑費	4,371	研究用試薬等材料費	11
		図書費	5,867
		印刷製本費	220
		文献複写手数料等	43
		研究用検査手数料	27
		医療関係データベースシステム利用料	4,344
		その他雑費	27
1 企業債利息	3,772	企業債償還金利息	3,772
2 一時借入金利息	10	一時借入金利息	10
3 リース利息	694	リース利息支払額	694
1 寄附金	16,000		
1 不用品売却原価	75	その他の医業外費用	264,177
2 その他雑支出	264,102	不用貯蔵品売却に係る出庫額	75
貯蔵品購入等に係る消費税	261,968	貯蔵品購入等に係る控除対象外消費税	261,968
過年度還付金	100	過年度収納額還付金	100
その他雑支出	2,034	その他雑支出	2,034
1 消費税	8,028		
1 給料	3,724	人件費（保育士）	6,052
2 手当	4,245	給料	3,724
地域手当	112	地域手当	112
通勤手当	77	通勤手当	77
特殊勤務手当	60	特殊勤務手当	60
時間外勤務手当	60	時間外勤務手当	60
期末手当	3,474	期末手当	554
勤勉手当	462	勤勉手当	462
3 賞与引当金繰入額	470	市町村職員共済組合負担金	1,003
4 報酬	15,497	人件費（会計年度任用職員）	21,164
5 法定福利費	3,764	報酬	15,497
6 法定福利費引当金繰入額	100	期末手当	2,920
		社会保険料	1,816
		市町村職員共済組合負担金	931
		賞与引当金繰入額	470
		地方公務員災害補償基金負担金	14

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		2 材料費	993	1,052	△ 59
		3 経費	2,003	2,167	△ 164
	4 特別損失		7,950	16,830	△ 8,880
		1 固定資産売却損	10	10	0
		2 過年度損益修正損	10	10	0
		3 その他特別損失	7,930	16,810	△ 8,880
	5 予備費		5,000	5,000	0
		1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明	
		法定福利費引当金繰入額	100
1 給食材料費	993	保育園児給食用材料費	993
		保育園児給食用材料費	993
1 厚生福利費	558	一般諸経費	2,003
2 旅費交通費	701	職員保菌検査料等	558
3 消耗品費	445	一般旅費	33
4 消耗備品費	73	会計年度任用職員通勤手当	668
5 光熱水費	106	消耗品費	445
6 保険料	54	消耗備品費	73
7 雑費	66	ガス料金	66
		灯油代	40
		保育所総合保険料	54
		修繕費等	66
1 固定資産売却損	10		
1 過年度損益修正損	10		
1 看護学生修学資金返還債務免除額	7,920	修学資金返還債務免除額	7,920
2 その他特別損失	10	看護学生修学資金返還債務免除額	7,920
		その他特別損失	10
1 予備費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本的収入			450,896	411,803	39,093
	1 出資金		187,465	180,272	7,193
		1 他会計出資金	187,465	180,272	7,193
	2 企業債		263,400	231,500	31,900
		1 企業債	263,400	231,500	31,900
	3 固定資産売却代金		11	11	0
		1 固定資産売却代金	11	11	0
	4 補助金		10	10	0
		1 補助金	10	10	0
	5 その他資本的収入		10	10	0
		1 寄附金	10	10	0

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本的支出			706,258	736,639	△ 30,381
	1 建設改良費		488,926	509,415	△ 20,489
		1 建設改良費	72,820	105,402	△ 32,582
		2 資産購入費	416,106	404,013	12,093
	2 企業債償還金		201,372	211,264	△ 9,892
		1 企業債償還金	201,372	211,264	△ 9,892
	3 投資		15,960	15,960	0
		1 その他投資	15,960	15,960	0

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 一般会計出資金	187,465		
企業債償還元金出資金	100,685	企業債償還元金出資金	100,685
建設改良出資金	86,780	建設改良出資金	86,780
1 企業債	263,400	医療機器整備事業	
1 固定資産売却代金	11		
1 補助金	10	国庫(県)補助金	
1 寄附金	10		

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 工事費	72,820	施設設備整備事業	72,820
		工事費	72,820
1 医療器械器具購入費	373,582	医療機器整備事業	378,374
2 備品費	37,732	医療器械器具購入費	373,582
3 リース資産購入費	4,792	リース債務支払額	4,792
		一般備品整備事業	37,732
		備品購入費	37,732
1 長期債償還金	201,372	企業債償還金	201,372
		償還元金	201,372
1 医学生修学資金	3,000	医学生修学資金貸与事業	3,000
		修学資金貸与金	3,000
2 看護学生修学資金	12,960	看護学生修学資金貸与事業	12,960
		修学資金貸与金	12,960

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源 企業債	病院事業収益
総合医事業 務委託料	1,064,802	年度		年度 令和5 ～ 令和9	1,064,802		1,064,802
寝具類及び 白衣配送回 収等業務委 託料	68,772	令和4		令和5 ～ 令和7	68,772		68,772
寝具類洗濯 業務委託料	70,956	令和4		令和5 ～ 令和7	70,956		70,956
職員白衣等 洗濯業務委 託料	79,330	令和4		令和5 ～ 令和7	79,330		79,330

令和5年度 富士宮市病院事業会計予算注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 15～50年

器械備品 3～15年

車両 6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異2,207,865,509円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の将来負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は851,362,617円である。

2 引当金の取崩額に関する事項

(1) 退職給付引当金

退職手当として225,063,601円を支給するため、退職給付引当金225,063,601円を取り崩す。

IV セグメント情報に関する注記

富士宮市病院事業は、単一セグメントのため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失に関する注記

1 減損の兆候

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候がある。

用 途	種 類	場 所
富士宮市立病院	建物及び土地	富士宮市錦町3番1号

富士宮市病院事業会計では、単一の事業を営んでおり、関連する固定資産は富士宮市立病院関連施設のみであることから、当院を独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位としてグループ化している。

上記資産グループでは、業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候が生じている。なお、当院については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII その他の注記

該当事項なし